

第6章 尚巴志活用MP 事業実施の仕組み

6-1. 推進体制の築き方

(1)協働の必要性

これまでのまちづくりは、行政が計画をつくり行政が実施をする行政主導のまちづくりであったが、社会が成熟し生活が多様化したことに加え、少子高齢化、自然災害の多発や地球環境悪化などの諸問題が噴出しており、従来型の行政主導のまちづくりでは財政的にも能力的にも限界がみられる。

そこで市だけでなく、市民や関係事業者、各種団体を巻き込み、地域の総合力で社会の維持・改善に取り組むことが必須となっている。それぞれの主体がお互いの役割を理解するとともに、自らができること・なすべきことを自覚して行動することが大切である。これら各主体のパートナーシップを基盤とした協働により、相互に連携・協力する共感・共汗の取組を積極的に推進する必要がある。事業の実践を通じて、参加した各主体に体験や価値観の共有が図られ、南城市の地域力が向上していくイメージである。

なかでも重要なのが、市民・住民の力である。物質的な豊かさだけでなく、心の豊かさが重視される現在は、自由に学習や労働、趣味、生きがいなどが追求できる社会でなければならず、そのためには住民の一人ひとりがまちづくりに参加することが不可欠になっている。

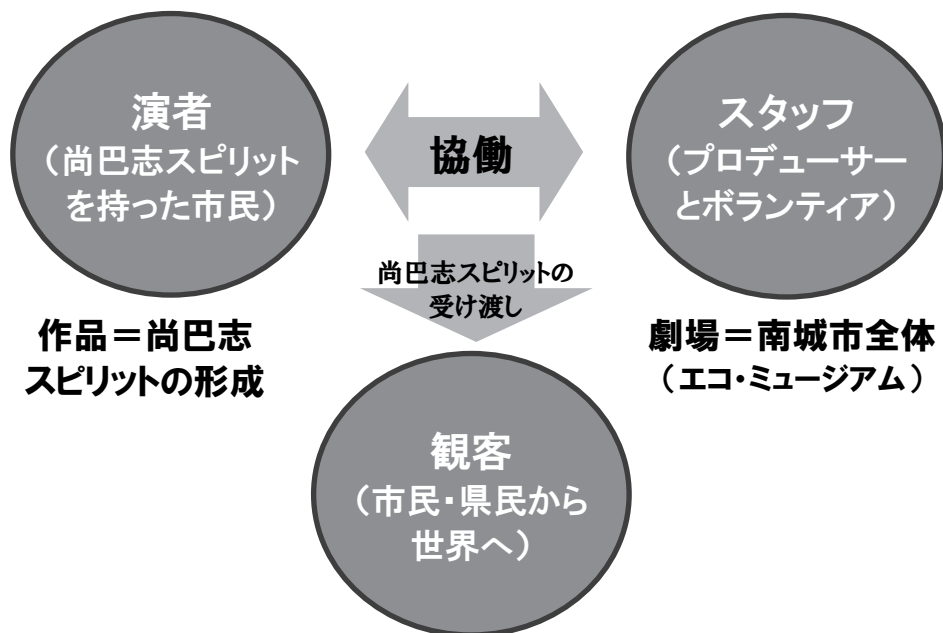
つまり、私たちが目指す地域社会は、多くの市民が地域づくりに計画段階から参画し、責任を持って自らの手で自分たちの住んでいる地域をつくっていく社会である。市民が力を合わせ、各地域の特色を活かした将来像を描く、そして、当事者意識と自治の責任を持って各種の取組に参加し、地域力を高めることが求められる。そうして初めて、自分たちの地域社会に誇りと愛着が持てるようになる。既存の団体のみならず、新たに何かを始めようとするグループや個人もまちづくりに取り込み、多様な意見や行動力が反映されるような仕組みが必要である。

(2)南城市版まちづくり人材プラットフォームの構築

市民参加を前提にすると、本マスタープランに位置づけたそれぞれの事業について、「スタッフとしての役割」「演者としての役割」「観客としての役割」など市民や事業者、各種団体等の役割が生じる。事業ごとに、誰がどういった立場になるか、どのように参加の枠を広げるか、どうしたら関係性を構築できるかを検討する必要があるが、その労力を減らすために、あらかじめ市民の人材ネットワークを築いておく必要がある。

スタッフとしての役割	プロデューサー	地方自治体や地元住民、企業、NPO等と連携しながら、事業企画、資金調達、人材育成、自治体と市民とのコーディネートなど、様々な役割をもってプロデューサーを行う地域づくりのスペシャリストのこと。従来の地域リーダーの要素に加えて、活動全体をマネジメントする能力に重きを置く。
	ボランティア	まちづくりの事業や活動の実現を陰になり日向になりサポートする人材。個人の得意分野をいかして、できる範囲の支援を行うもので、まちづくりにコミットする入口としての役割がある。

演者としての役割	まちづくりの事業や活動の具体的な登場人物。演劇なら出演者として、コンサートなら音楽家として、人材育成なら講師として参加する。表現力やエンターテインメント性を持った人物に優位性があるが、なくてもないがりの関与の仕方がある。
観客としての役割	まちづくりの事業や活動を見聞し、関心を持ってもらうためのターゲット層。市民の中にも地域や行政に全く関心を持たない人がいるため、興味を持ってもらうことが重要である。観光客などには南城市をアピールしてファンになってもらう。



とりわけプロデュースやコーディネートを行う人材の重要性が指摘できる。市役所職員（行政職員）、なんじょう市民大学、NPO、大学、演劇プロデューサー、デザイナー、建築家や都市計画プランナー等、ならびにそれらのOBを中心にして「尚巴志人材プラットフォーム（仮称）」を設置し、市民参加型まちづくり事業の企画から運営までを支援する。人材バンクのような登録形式とし、得意分野に応じて役割分担し、役場の関係部署等と協働体制を築くことが可能である。

※尚巴志人材プラットフォーム(仮称)とは

市民の多岐にわたる要請に応えるためには、まちづくりをデザインする人材のネットワークが必要であり、各分野の専門家が連携したチームを編成して、市民の活動・取組へのノウハウ面での支援、ボランティア協力者のコーディネート、外部のサポーターやアドバイザーとの仲介、各地域でのワークショップ等協働の運営や後援等の役割を担う。市民や南城市ファンの県民の中から、プロデューサー的資質やノウハウを持った人材を緩やかにネットワークし、適材適所でプロジェクトに緩やかに関わってもらうのが当面の目標であり、本マスタープランに基づく事業を実施しながら関与のあり方を試行錯誤し(当面は市主導で活動)、4～5年後をめどに「新たな公」機能を有する組織としての成熟を目指す。

また、本マスタープランに施策の一枠として位置づけたように、まちづくりの人材育成も今後の課題であり、これら種々の事業の「演者」や「スタッフ（プロデューサー）」になれる人材を育成していく必要がある。最初は地域のキーパーソンや行動力のある市民の掘り起こしから始め、事業を通して「観客」を「演者」「スタッフ（プロデューサー）」へとステップアップさせていく。したがって、人材育成事業を行うというより、市民参加型事業を行う中で結果的に人材が育つと

いうイメージである。

とりわけエコ・ミュージアムはこれらの人材が活躍する舞台でありフィールドになると考えられ、エコ・ミュージアムの事務局に「尚巴志人材プラットフォーム」のメンバーを登用し、事業運営をとおして組織のベースアップと市民力の発掘・育成が図られていくようデザインする。

プロデューサー・コーディネーター的市民の人材像



(3)行政側の市民活動の支援体制

役場は地域における政策の専門家集団であるが、専門化・細分化された組織や業務が「タテ割り」という批判を浴びることもある。地域課題はこうしたタテ割りでは解決できないし、市民協働にとっても妨げとなる。

そこで、まちづくり推進課が主体となって、各部署を横断して市民協働の情報を交換するための役場内ネットワークを築く。と同時に、このネットワークが臨機応変に組織化され、市民協働をサポートする・協働する仕組みをつくる。本マスタープランの施策・事業や他の市民協働事業は、そこが庁内調整を図り、チェックや改善の実施措置を担うことが求められる。

また、財源の面でも市民活動をプッシュアップする必要がある。現在市では、「上がり太陽プラン事業（市民提案型まちづくり活動助成事業）」を運用している。これは、行政区やNPO、ボランティアなど市民活動団体から提案事業を募集し、優秀な提案を行う団体に、事業経費の一部を助成するものである。また福祉に限られるが、「南城市社協フックン・シーちゃん地域福祉活動助成事業」という制度もある。今後ともこうした市独自の市民活動支援制度の充実を図るとともに、県や国、民間の市民活動支援制度のタイムリーな情報提供、申請書や事業報告書の作成サポート等にも努めていく。

市民のボランティア、コーディネーター、プロデューサー等の人材に対する参加のインセンティブについても今後議論を進め、表彰や謝礼等の面でモチベーションが高まる方法を早期に確立したいと考える。

(4)推進体制の留意点

①市民同士の協働の勧め

まちづくりには、地域課題に取り組む自治会等の小さな市民組織（住民組織）と、それらの住区レベルの取組をサポートすることを含め、より広い社会的課題に取り組むNPO等の大きな市民組織があり、本マスタープランでも、これらを推進体制の基本として取組を進めていく。

大きな市民組織 (マチ社会)	市全域で活動する市民団体等のことで、福祉や環境など活動テーマで結びつくことが多い。各種NPO・市民団体の活動や、行動力のある個人(リーダー)の活動をネットワークし、市民団体や地域活動団体の代表者・メンバー、事業者等で構成された中間支援組織または人材プラットフォームを構築することが目標。
小さな市民組織 (ムラ社会)	自治会、行政区等で活動する団体、及び婦人会や老人会などその各部機関は、地域の実情の把握や情報の収集・発信にあたって効果的な組織である。本マスタープランで位置づけたエコ・ミュージアム関連事業のようなマイクロな地域での活動には、ソーシャル・キャピタルに基づくこうした住民組織の役割が非常に重要である。

②人材育成の種火

本市ではすでに、地域おこしやまちづくりの技能・アイデアを持ち、自ら行動する人たちが活躍している。こうした人材に当初から関わってもらいながら施策・事業を進めていくとともに、人材育成の種火として尚巴志人材プラットフォームの中核となることが期待される。クロスファンクション会議等で、活用が望まれる市関連の人材・組織として挙げた名前を下記にリストアップしておく（順不同、外郭団体は除く）。

各ガイドの会	劇団賞味期限	おきたん有志会	しあわせまねきの会
あかゆらぬ花会	生活改善推進員	市女性連合会	市青年連合会
FMなんじょう	中村透(芸術)	宮城竹茂(音楽)	重島清香(音楽)
津波信一(演劇)	平田美智子(演劇)	嶋津与志(作家)	目島興作(工芸)
こきざみインディアン(お笑い)		なんじい(ゆるキャラ)	

6-2. 評価体制の築き方

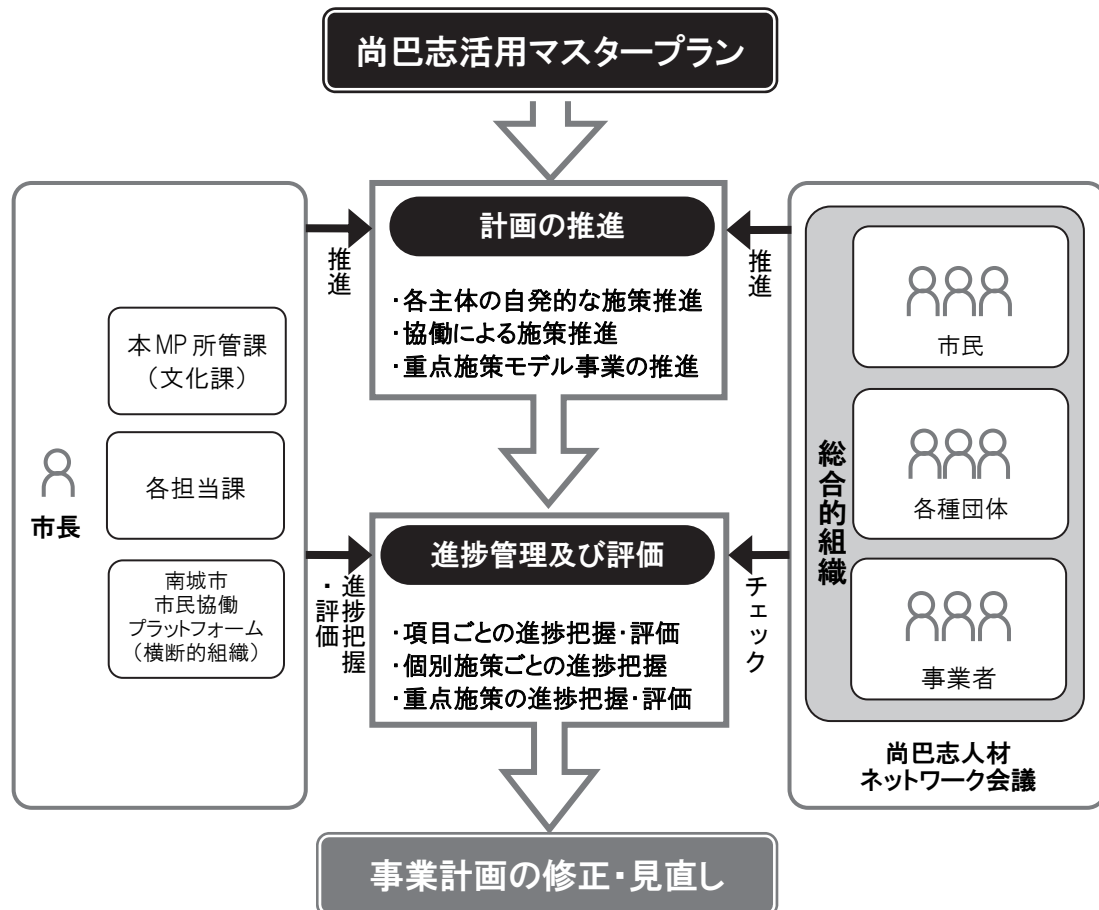
行政計画とは、計画に定めた施策・事業を着実に推進し、目標や将来像の達成を目指していくものであり、そのために施策・事業の進捗状況や目標に対しての達成度を効率的に把握し、その状況の評価する必要がある。評価結果を計画の見直しや施策、目標の見直しなどにつなげ、継続的改善の仕組み（PDCAサイクル）を構築することが大切である。

①個別事業の進捗把握

本マスタープランに基づく事業実施の段階では、個別事業について担当課を定めることになるが、スケジュールに従って具体的な事業が進捗しているかどうかの管理はマスタープランの所管部署（教育委員会文化課）を中心に進めていく。市民や事業者が主体的に行う事業の進捗についても文化課が行うことが望ましい。

②市民参加によるチェックの仕組み

市だけでなく、市民・団体・事業者等の立場からも第三者的な視点でチェックしていくことが重要である。適切に事業が進められ、実質的な効果が現れているかなど、市民の目から見たよりきめ細かな部分での進捗把握・評価を実施していく仕組みの構築が必要であり、そのためには事業の実施から評価にいたる各過程全てにおいて情報が公開されなければならない。市民によるチェックを前述の「尚巴志人材ネットワーク会議（仮称）」に担わせるのも一案である。



6-3. 集落型エリアマネジメント手法によるエコ・ミュージアムの管理

本マスタープランに位置づけた「尚巴志エコ・ミュージアム創造施策」についてだが、具体的な事業化を図っていく過程で、集落（自治会、行政区、字も同義とする）がサテライト・ミュージアムとしての機能を持つことになり、将来的にはすべての集落の再活性化につなげることを目標としている。すなわち、集落の自治力を強化することが、エコ・ミュージアムの機能強化につながると考えられ、集落レベルでのエリアマネジメントの方向性を見通しておきたい。

(1)新しい自治会運営の必要性

自治会組織（公民館）はすでに地域のハードとソフト、そしてキャピタルをマネジメントする役割を担っているが、今後は自治会においても、活動の企画から実施に至る過程に協働のプロセスを導入し、地域経営の多様化を図っていく必要がある。また、地縁や血縁を中心にした人と人のつながりにより生み出される力を結集する場であったこれまでの役割を維持しつつも、NPOや地域づくり団体など外部との連携を深め、周辺エリアの多様な資源や人材を巻き込む交流の流動化が今後の活動展開の鍵となる。

自治会活動の多様化(例)

- 歴史文化資源の維持管理
- アダプト制度による景観形成・環境改善
- 集落ツーリズム・週末体験プログラム・農業インターン等の企画運営
- 子どもの居場所づくり
- 古民家の再生及び活用
- オープンガーデンの実施
- 集落プロモーションの展開
- 特産品開発・食文化の創造 等

南城市では先述の「ムラヤー構想」が進行中であり、公民館を中心とした自治活動の広がりが必要とされる状況にある。しかし具体的な取組を始めるには、地域全体を俯瞰して事業をプロデュースする人材が集落にも必要になってくる。こうした人材が集落内にいればその人を担ぎ、いなければ市内または市外へ協力を要請する。「尚巴志人材プラットフォーム（仮称）」はそうした人材の資本であり、その形成を急ぎ、積極的に活用していく必要がある。特に小規模集落では人材不足が深刻であり、防災や高齢化対策と絡めて総合的な対策が必要である。

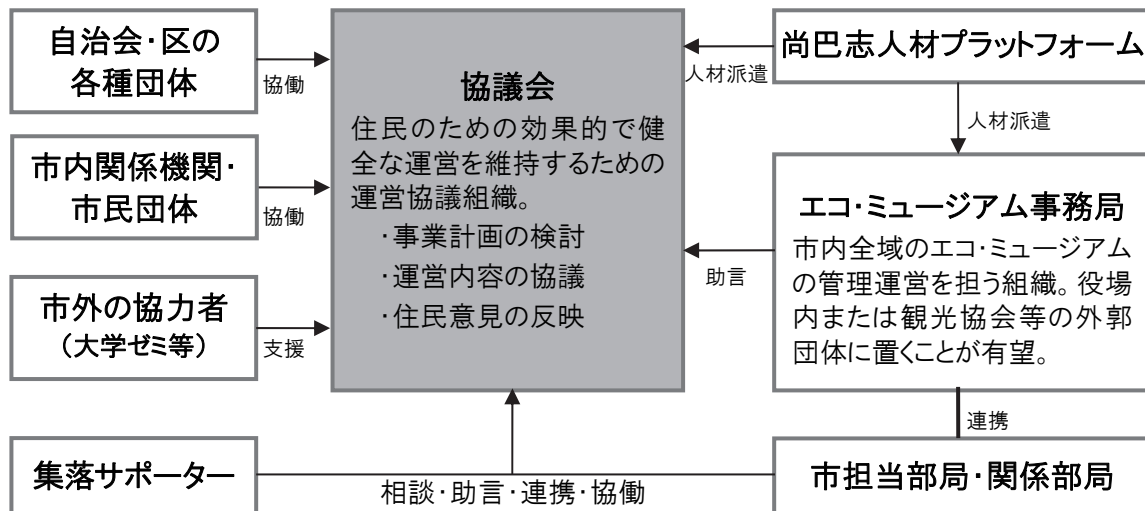
住民協働を進めるには、まず地域おこしの基礎となる「地ならし的な仕事」が求められる。この仕事は、集落の構成員を対象に、「地域の問題は何か」を話し合う場をつくり、ベンチマーク的な各地の事例を紹介し、参加者が問題意識を共有できるようにすることである。この過程で、地域以外の関係者・機関に参加してもらうことは、地域の資源の評価や目標の明確化にとってプラスに作用する。例えば大学ゼミと協働して、地域コミュニティがしっかりとした自律性を持って観光振興に取り組むコミュニティ・ベースド・ツーリズムについて考えることが例示できる。

地域おこしの機運が盛り上がり、目的・目標を共有できるようなグループをつくって、情報収集、資金・活動プランの作成等を行えるように支援し、地域発意によるソーシャル・ビジネスを育てていくことが求められる。また、活動を単なる思いつきや一過性のイベントではなく、持続的な活動としていくために、地域の自立と継続性の視点から、計画的かつ持続的な取組を行う必要がある。

(2) エリアマネジメントを支える体制

集落の運営にあたっては、これまでどおり自治会が主体になると考えられる。ただし、エコ・ミュージアムは従来型の自治会活動だけでなく、幅広い交流や地域づくり活動も行う場であるため、自治会に加えて様々な地域団体や外部の助言機関からなる「協議会（仮称）」を設置し、効果的で健全な管理運営を担保することが望まれる。

「協議会」は、専門的見地や住民ニーズ、新たな動向等をふまえて運営内容を協議し、運営に反映させる機関とする。専門的なノウハウを持った外部機関と連携し、相談やアドバイスを受けられる体制（下図）とすることが望まれる。



協議会で管理運営計画や年間事業計画等を協議し、その結果定められた計画に則って自治会が公民館の維持管理及び運営、集落内でのエコ・ミュージアム活動の運営を行う。とりわけ交流活動等の運営にあたっては、協議会の人材やノウハウが重要であり、自治会と連携しながら進めるのが効果的だと考えられる。特に地域の活動を活性化させる女性の参加が求められる。

この協議会はNPOなど非営利法人化することも考えられる。全国には、「NPO法人まちづくり山岡」（岐阜県恵那市）、「NPO法人新田むらづくり運営委員会」（鳥取県智頭町）、「NPO法人かやぶき集落荻ノ島」（新潟県柏崎市）のように、集落自体がNPO化して事業運営している事例がみられる。これらを見習って、集落のことは集落で解決する構想力と行動力を持った組織へとレベルアップすることも視野に入れておきたい。また、福島県の「NPO法人山村集落再生塾」や岡山県の「NPO法人みんなの集落研究所」のように、過疎等の共通の課題を抱える集落を広範囲に支援するNPOの事例もあることから、なんじょう市民大学や各種の人材育成事業で育った人材を中心にして、市内の自治会・集落をノウハウ面・マンパワー面で支援する組織の設立を目指すことも可能である。

下記のような市役所職員の個人としての関わりも重視される。現状で、市役所職員が住んでいる集落は各種の市民参加事業にも積極的だとする意見があり、この関係性をゆるやかに制度化する取組（集落サポーター制度）を「南城市スタイル」として発信していきたい。

※市役所職員による集落サポーター(見守り隊)の提案

一般的にローカル・コミュニティは、外部から来る人に対する警戒感があることが多く、当初は仲介役として地域に密着している市役所職員等のサポートが欠かせない。住んでいる、または家族と縁があるなどの集落とのつながりをきっかけに、市役所職員の一人ひとりが集落のサポーターになることが将来的に目指される。

集落サポーターとしての市役所職員の役割は、労働奉仕を求めるものではなく、集落の心の支えになるというアウトな範囲にとどめておくことが無理がなく、活動の自由度も増すだろうと考えられる。各自は地域活動に深くコミットしてもよいし、求められたときに助言をするだけでもよい。ただし、集落内の公共事業や自主的な活動について、一定の連帯意識を持って成り行きを見守ることが必要である。

(3)今後の公民館の役割

南城市では先述の「ムラヤー構想」が進行中であり、公民館を中心とした自治活動の広がりが求められる状況にある。「ムラヤー構想」によって今後の公民館は、従来型の集落自治機能に加えて、滞在や交流、消費促進など地域活性化の仕組みを構築していく中心施設となることが期待される。事業の効果として、住民の豊かな暮らしをはじめ、地域内外の交流促進、住民の生活改善や生涯学習、高齢者の予防福祉、子育てや学童保育の支援等につなげることが望まれ、そのため、自治会のあり方も地域内での連携や住民の運営参加を促していく必要がある。

自治会運営の基本方針(案)

- ア) 住民に開かれ、住民が参加できる管理運営
- イ) 交流を軸にした地域づくり活動を促すなどの相乗効果をもたらす管理運営
- ウ) 公民館や文化財等の維持管理コストに配慮し、独立採算で自立した管理運営

ア) 住民に開かれ、住民が参加できる管理運営

公民館は、集落の生活環境を高め地域活性化を支援するための施設であり、住民に親しまれ利用されることが前提である。このため管理運営については、住民参加に主眼をおいて、住民が地域で生活する楽しさを実感することのできるような管理運営を行うものとする。

イ) 交流を軸とした地域づくり活動を促すなどの相乗効果をもたらす管理運営

地域住民と来訪者の交流活動を進めるとともに、その取り組みを通して地域づくり活動が活発化するように管理運営を行うものとする。住民による利用と来訪者を交えた利用のバランスに留意し、双方が相乗的に効果をもたらすことに目標をおく。

ウ) 公民館や文化財等の維持管理コストに配慮し、独立採算で自立した管理運営

公民館や、その他集落にある公共施設や資源の維持管理においては、住民及び利用者の安心・安全や快適性を前提として、過重な財政負担や利用者負担が生じないように、コスト面でのバランスを考慮する必要がある。

6-4. 効果実現に向けたロードマップ

本節においては、尚巴志活用マスタープランの大枠でのロードマップを作成する（次ページ）。「ロードマップ」とは、目標達成までの大まかなスケジュールの全体像を時系列で表現したもので、「事業スケジュール」や「工程表」と言い換えることができるが、目標達成の上でやらねばならないことや困難なことを列挙し、優先順位を付けた上で、ゴールまでの道のりをより具体的に描く点が異なっているといえる。

総合計画や都市計画マスタープラン等の行政計画では、目標期間を5年、10年と区切るのが普通だが、本マスタープランにおいては、ゴール地点を2029（平成41）年におくことにする。これは、2029年が尚巴志による三山統一＝琉球王朝誕生後600年に当たる年であるためであり、尚巴志の名を冠する事業計画の節目としてふさわしいと考えられるからである。

ロードマップには、マスタープランを実現させるためのマイルストーンが書き込まれている。これは、3年後、5年後、10年後、15年後に得られているだろう成果について、目標からの逆算及び現状からの積み上げの双方を考慮して想定したものである。この作業は、市役所職員のクロスファンクション会議で挙げられた意見を多く採用している。

時間の経過	「尚巴志」の普及・啓発・情報発信 施策	地域おこしの人材育成施策	尚巴志エコ・ミュージアム創造施策
2014年 (Re尚巴志ゼロ年)	<ul style="list-style-type: none"> ●MP普及事業により、スタート号砲！ ●紙芝居で子どもたちにもMP施策を紹介！ ●文化講演会の実施！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●ガイド育成事業の強化！ ●尚巴志人材育成事業がスタート！ ●地域のキーマンのリストアップ開始！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●グスク巡りコンサートがスタート！ ●琉歌募集事業も運営！ ●エコ・ミュージアムとは何かを知ろう！
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志の史実発掘プロジェクトチーム発足！ ●市民大学で尚巴志講座を開講！ ●尚巴志劇への取組がスタート！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志塾を市民大学と共同で運営！ ●学校教育への尚巴志活用を検討！ ●デザイン会議の母体の発足！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●サテライト拠点のモデル事業を実施！ ●トレイルを観光事業と連携して開発！ ●デジタルコアのコンテンツづくりがスタート！
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ●ガイドの会が尚巴志の寄付授業を開始！ ●尚巴志冠イベントが徐々に増える！ ●尚巴志グッズ等の開発に着手！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●ガイドの会に働きかけて活動を多様化！ ●各種事業やイベントに市民を登用しながら育成・ネットワーク化！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●サテライト拠点でのソフト事業の実施！ ●尚巴志関連文化遺産をトレイルで結ぶ！ ●孫会議で地域の目標像を明らかに！
2017年 (3年後)	尚巴志の副読本ができ、小学校での尚巴志再発見が本格化する。子どもたちの創造力で新たな尚巴志像も掘り起こされる。	人材育成の草の根展開として、公民館でのムラヤー塾が始まり、地域が活気づく。デザイン会議人材も講師として活躍する。	デジタルコアのコンテンツが揃い、スマホアプリで新しい地域散策が可能になる。遺跡再現CG等で観光の魅力もアップする。
2018年	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志まつりの創祭(8/4巴志の日認定) ●尚巴志を冠した交流事業が本格化！ ●尚巴志検定試験の実施！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志となんじいのコラボ商品開発！ ●中高生ガイド体験事業等を実施！ ●外部の応援団の人材バンク化の推進！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志歴史館の建設がスタート！ ●エコ・ミュージアムと連携したツアープログラムの実施が本格化！
2019年 (5年後)	県立博物館で尚巴志の企画展が行われ、エコ・ミュージアムへの来客も増える。市民で企画した尚巴志劇も初演される。	尚巴志をきっかけに地域学が盛んになり、市民ガイドの数が増え、散策プログラムが充実し、観光客から高い評価を受ける。	尚巴志歴史館が整備され、コアとして機能する。おもてなし武将隊の活動が本格化し、各地域の偉人もメンバー入りする。
2020年	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志を冠した交流事業が本格化！ ●尚巴志テーマの修学旅行事業の実施！ ●宇佐敷での文化財整備が本格化！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●平和発信シンボル事業のスタート！ ●市民図書館の整備！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●トレイルのハード整備(植栽やオブジェ)がスタート！ ●各地域で文化財のアダプト制度導入！
2021年	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志に関する創作活動への支援！ ●尚巴志墓移設の実施(調査に基づく) ●省着運動が市民に定着。県民にも波及！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●尚巴志ゆかりの地交流事業のスタート！ ●市民いいとこ探しから市民交流が深まる！ 	<ul style="list-style-type: none"> ●ムラヤー構想と連携した地域活動の活発化によりサテライト拠点が拡大！ ●市内のフィルムロケーションの発信！
2022年	●市町村を超えた尚巴志関連文化遺産のネットワーク化に着手！	●育成された人材を講師にしたプログラムの本格化(第2世代の育成)	<ul style="list-style-type: none"> ●公民館活動として地域の写真収集・デジタルアーカイブ化(未来の写真遺産化) ●サテライト拠点での起業促進！
2023年	●宇富里・當山での文化財整備が本格化！	●尚巴志スピリットとは何かを市民全体で考えるプロジェクトが話題に！	<ul style="list-style-type: none"> ●歴史文化追体験事業、サテライト紹介カード等で長期滞在化！ ●ヌーパレーなど伝統芸能の体験促進！
2024年 (10年後)	尚巴志が市民に定着する。尚巴志スピリットを芸術や作品に昇華した創作活動が増え、多様な尚巴志像が受容される。	人材育成事業出身者が政治・経済・教育の各分野で活躍する。デザイン会議が法人化し、市事業を運用するようになる。	エコ・ミュージアム体験者が100万人を突破する。取組が評価され、ユネスコ「創造都市」に認定される。
2025年	●600年祭に向けて映画づくりスタート！	●一芸タンの受入と地域おこしへの活用！	<ul style="list-style-type: none"> ●サテライト特産品フェアの開催！ ●オープンガーデンの常設化！
2026年	●市内の高校生が修学旅行先で尚巴志(南城市)をプレゼンPR！	●起業率が上昇し、産業面でも活性化！	●600年祭に向けてグスクネットワーク化と記念祭のストーリーづくり！
2027年	●御新下りに向けた他市町調整、備品製作がスタート！	●600年祭に向けて市民の役割分担とデザイン会議の活躍！	●全国のエコ・ミュージアム市町村との交流祭の実施！
2028年	●天下統一人サミットに向けた関連自治体との調整！	●市民発案の事業が多様化し、まちづくりが行政の仕事ではなくなる！	●市民がエコ・ミュージアムのガイドができる状況にまで成長！
2029年 (15年後)	尚巴志三山統一600周年記念祭の大々的实施 (御新下りの完全再現/尚巴志ショートフィルム映画祭/尚巴志劇長期公演/尚巴志トライアスロン記念開催/天下統一人サミット等)		

目指す社会像 (施策別)	<p>普及事業の成果により、市民誰もが尚巴志について語れるようになった。尚巴志が冠せられた市事業が多くなり、なんじいとともにCIとしても定着した。市民が主役の尚巴志劇は海外公演を行うまでになり、NHK大河ドラマで尚巴志はドラマ化されることが決まった。人材育成で育った市出身のアーティストの手により、芸術性の高い尚巴志像が建設された。</p>	<p>尚巴志スピリットが市民に定着し、挑戦する若い人材が各方面で輩出されるようになった。市民の気持ちが前向きになった。地域づくりのプロデューサーの人材も増え、産業から福祉、教育、環境、芸術に至るまで市内で人材が調達できるようになった。市の事業も市民協働が当たり前で、市民の創意工夫で経費も抑えられ、事業効率も格段に高まっている。</p>	<p>サテライト拠点の事業化で市民は価値の創造に目覚め、各地域の個性的な地域づくりが進化した。こうしたエコ・ミュージアム効果により地域力がアップし、自然・歴史・文化が観光資源として見直され、史跡やそれをつなぐインフラ整備が進んだ。その結果、琉球らしさが典型的に見出せる地域として評判になり、県下でも有数の観光地に育った。</p>
-------------------------	--	--	--

目指す社会像 (全体)	<p>16年にわたって尚巴志に関連付けられるソフト事業・ハード施設の整備が進んだことにより、市民の間で「尚巴志」への認知度・愛着が高まり、南城市としての共通のアイデンティティを獲得することができた。また、その市民たちが自ら世界へ発信していくことで、県外・国外における南城市の知名度がアップした。その結果、南城市の人氣が高まり、観光客が増え地域が活性化し、人口増加(若年層の増加)に伴ってインフラ整備が進んで、より住みやすく元気なまちとして国内でも評判になっている。</p>
------------------------	--